

## 第1号議案

### 知事からの意見聴取について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により知事から意見を求められた平成24年2月定例会に提出される次の議案については、異議がないものとする。

平成24年2月22日

大阪府教育委員会

#### (予 算 案)

- 1 平成24年度大阪府一般会計予算の件（教育委員会関係分）
- 2 平成23年度大阪府一般会計補正予算の件（教育委員会関係分）

#### (事件議決案)

- 1 指定管理者の指定の件（大阪府立弥生文化博物館）

#### (条 例 案)

- 1 大阪府教育行政基本条例制定の件
- 2 大阪府立学校条例制定の件
- 3 職員基本条例制定の件
- 4 職員基本条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件
- 5 府費負担教職員定数条例一部改正の件
- 6 大阪府立図書館協議会条例一部改正の件
- 7 大阪府文化財保護法に基づく事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件
- 8 知事及び副知事の給料、手当及び旅費に関する条例等一部改正の件
- 9 大阪府附属機関条例一部改正の件
- 10 大阪府高校生修学等支援基金条例一部改正の件
- 11 大阪府認定こども園の認定の基準に関する条例一部改正の件

#### 〔根拠規定〕

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育委員会の意見聴取)

第二十九条 地方公共団体の長は、歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分

その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案を作成する場合には、教育委員会の意見をきかなければならない。

#### 大阪府教育委員会事務決裁規則

##### (委員会決裁事項)

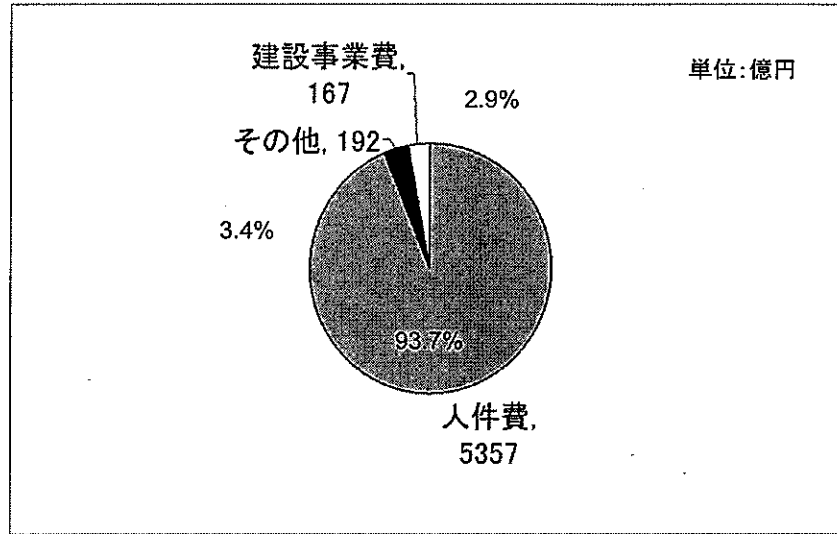
第三条 委員会が会議の議決により決裁する事項は、次のとおりとする。

六 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

# 平成24年度 大阪府教育委員会当初予算(案)の概要

(千円)

《H24年度:当初予算5,716億円》



H23年度当初予算		H24年度当初予算	
当初予算	5,725億円 (4,524)	当初予算	5,716億円 (4,473)
うち事業費	291億円 (192)	(うち事業費)	359億円 (206)

※( )は一般財源(内数:億円)

## 事業費予算の主な増減要因 H23当初→H24当初 68億円増

- 《知事重点事業の増》 42億円
- 府立知的障がい支援学校新校整備事業費  
・建設工事の着手等による増 (+40.0億円)
  - 実業教育充実事業費  
・整備対象の増 (+4.1億円)
  - がんばった学校支援事業  
・私立高校分の要求による増 (+1.0億円)
  - さらなる特色づくりの推進事業  
・設備整備の完了による減 (▲2.5億円)
  - 使える英語プロジェクト事業(高校)  
・設備整備の完了による減 (▲1.1億円)

## 《その他の事業の増》 26億円

- 府立視覚支援学校整備事業費  
・建設工事の本格化 (+18.3億円)
- 中学校給食導入促進事業費  
・補助対象事業の増 (+11.1億円)
- 東淀川高等学校空気調節設備改修費  
・事業の完了による減 (▲4.1億円)

プランの目標等	主な事業	区分	事業概要	H23	H24	備考	
<b>目標1 「学校力」を高める</b>							
「知」…知事重点事業 ( )内は9月補正予算額							
【基本方針1】 小・中学校で、子どもたちの学力を最大限に伸ばします	・学力向上プロジェクト支援事業	知	学力向上担当者を位置づけ中学校の組織的取組を推進	1,017,031	1,020,271		
	・大阪府学力・学習状況調査事業	知	府独自の学力・学習状況調査を実施(小:国・算、中:国・数・英)	119,526	115,045		
	・学力向上重点校支援プロジェクト事業	知	課題の大きな小中学校に対する重点支援	32,866	32,905		
	・習熟度別指導推進事業		小3以上(国・算)、中(国・数・英)で習熟度別指導を実施	1,647,528	2,042,930	定数活用の増	
	・使える英語プロジェクト事業(小中)	知	実践研究、「英語をつかうなにわっ子」育成プログラムの作成	80,988	91,964	判定テスト対象増	
	【基本方針2】 すべての府立高校が魅力を高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざします	・さらなる特色づくりの推進事業	知	進学指導特色校支援	372,042	122,500	設備整備の完了
		・がんばった学校支援事業	知	顕著な実践・成果を示す学校を支援	200,000	300,000	対象校数の増
		・広報強化推進事業		高校展の開催や府立高校の広報活動の支援を行なう。	0	12,436	新規事業
		・使える英語プロジェクト事業(高校)	知	特設レッスンの開設、生徒の海外研修支援等	231,626	119,460	設備整備の完了
		・実業教育充実事業費	知	工科高校等における実習設備等の充実	(170,245)	405,419	整備対象の増
・「実践的キャリア教育・職業教育」支援事業		知	専門学校や企業、外部人材と連携したキャリア教育を支援	138,000	138,000		
・高等学校支援教育力充実事業		知	自立支援推進校等のノウハウを府立高校と共有する。	0	7,398	新規事業	
【基本方針3】 障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援します	・長期入院生徒学習支援事業	知	病気等により長期入院している生徒の学習を支援する。	0	14,914	新規事業	
	・府立知的障がい支援学校新校整備事業費	知	府内4地域における新校整備	584,581	4,622,572	工事着工	
	・府立支援学校教育環境整備事業		知的障がい支援学校の分校の運営等				
	・職業コース整備事業費	知	知的障がい支援学校職業コースのための物品購入(4校)	6,173	5,454		
【基本方針4】 子どもたちの健康と体力づくりを進めます	・障がいのある生徒の高校生活支援事業	知	専門的な知識をもった臨床心理士等の配置 など	102,745	118,923	生徒数の増	
	・スポーツ指導・体力向上支援推進事業		スポーツ大会を開催(ドッジボール、なわとび、駅伝)	1,200	1,200		
	・中学校給食導入促進事業費補助金	知	中学校給食を新規に実施する市町村に対し支援	(170,176)	1,108,000	補助対象の増	
【基本方針5】 教員の力を高めるとともに、指導が不適切な教員を現場からはざします	・体力向上サポート事業		小学校の体育授業に体育専攻学生等の派遣(100校)等	5,752	5,752		
	・教職員採用選考費		受験説明会・広報活動の充実等、大阪教志セミナーの実施 など	18,163	18,191		
	・教職員の資質向上方策推進事業		「指導が不適切である」教諭等への具体的な対応の実施 など	5,209	5,209		
【基本方針6】 学校の組織力と学校へのチーム支援を強化します	・海外の先進的な学校への教職員派遣事業	知	教員等が海外の先進的な取組を行う学校などを視察	51,720	38,317	派遣人数の減	
	・校長マネジメント推進事業	知	校長のマネジメントに必要な経費の充実	233,500	233,500		
【基本方針7】 子どもたちの安全で安心な学びの場をつくりま	・府立学校における教育のICT化推進事業	知	ICTネットワークを統合し、わかる授業の実現等を図る	67,869	67,474		
	・実践的防災教育総合支援事業		緊急地震速報受信システム等を活用した防災教育推進事業	0	20,026	新規の国庫事業	
【基本方針8】 家庭との役割分担、地域との協力で子どもたちの学びと育ちを支えます	・府立学校耐震性能向上・大規模改修事業		府立学校の耐震補強工事・大規模改修工事を実施	6,684,890	6,812,624	整備対象の増	
	・教育コミュニティづくり推進事業		学校・家庭・地域の連携協力による取組(学校支援地域本部、おおさか元気広場、家庭教育支援)を支援	149,250	106,754	実績の減	
<b>目標2 学校・家庭・地域をつなぐ</b>							
【基本方針9】 子どもたちの豊かな心をはぐくみます	・愛さつOSAKA展開事業		府立学校でのあいさつ運動を中心とした地域活動等を支援	4,980	5,000		
	・「実践的キャリア教育・職業教育」支援事業	知	専門学校や企業、外部人材と連携したキャリア教育を支援	138,000	138,000		
	・スクールカウンセラー配置事業		全中学校(政令市を除く)に配置	350,664	350,664		
【基本方針10】 責任を持って行動できる大人に育てます	・スクールソーシャルワーカー等活用事業		学校と福祉をつなぐ専門家として、市町村(政令市・中核市を除く)に派遣	27,281	27,281		
	・児童生徒支援総合対策事業		24時間電話相談の実施、被害者救済システムの活用 など	48,318	39,114	国庫採択額の減	

## 教育委員会 平成24年度当初予算案の概要

担 当:教育総務企画課  
 担当者:総務・予算グループ  
           総括補佐 水田 克史  
           総括主査 山崎 幸雄  
 内 線:3411

一般会計	平成24年度当初予算額	5, 716億1, 310万2千円
	平成23年度当初予算額	5, 724億5, 638万4千円
	平成23年度最終予算額	5, 635億9, 379万6千円
	前年比 24当初/23当初	99.9%

### 〔 一 般 会 計 〕

上段 平成24当初

中段 平成23当初

下段 平成23最終

事業名	事業費 千円	事業内容の説明
<b>&lt;1 公立小・中学校で、子どもたちの学力を最大限に伸ばす&gt;</b>		
使える英語プロジェクト 事業費 《知事重点事業》 (大阪教育ゆめ基金活用)	9,196万4千円 8,098万8千円 8,011万3千円	50中学校区を実践研究校に指定し、英語教室の整備や、英語教育支援員の配置等を行い、自分の考えや意見を英語で伝えられる生徒を育成する市町村を支援する。 また、50中学校区の実践をもとに指導のための教材、家庭学習教材を作成し、府内の小中学校に普及する。
学力向上重点校 支援プロジェクト事業費 《知事重点事業》 (大阪教育ゆめ基金活用)	3,290万5千円 3,286万6千円 2,025万5千円	府教育委員会学力向上支援チームと市町村教育委員会の連携により、「学力向上計画」と「支援計画」を策定し、課題の大きな小中学校の取組みを支援する。 ○学力向上支援チーム(指導主事、退職校長)によるコンサルティング ○サポート人材(退職教員、地域人材、大学生等)の配置補助
学力向上プロジェクト 支援事業費 《知事重点事業》 (一部再掲)	10億2,027万1千円 10億1,703万1千円 9億2,222万4千円	課題解決に取り組むために「学力向上プラン」を策定し、「学力向上委員会」の設置を行うなどの組織体制を整備する中学校に教員等を配置し学力向上を図る。

事業名	事業費 千円	事業内容の説明
大阪府学力・学習状況調査事業費 《知事重点事業》 (大阪教育ゆめ基金活用)	1億1,504万5千円 1億1,952万6千円 1億1,170万2千円	小・中学校における児童生徒の学力等の実態や教育活動の成果や課題を分析・検証し、今後の府の教育施策の改善に資するため、大阪府学力・学習状況調査を実施する。 ○対象 小学校6年生(国語、算数) 中学校3年生(国語、数学、英語)
授業改革推進事業費 (一部大阪教育ゆめ基金活用)	3,569万4千円 7,032万5千円 7,032万5千円	府内3ヶ所のカリナビ・ランチ及び府教育センターを拠点に市町村とも連携しながら、公立小中学校を訪問し、教職経験年数の少ない教員の授業力育成や授業改善をめざした校内研究のためのトータル的な支援を行うとともに、管理職のリーダーシップのもと、計画的・組織的な授業改善に取り組む体制づくりを支援する。
習熟度別指導推進事業費 (一部再掲)	20億4,293万円 16億4,752万8千円 16億2,911万6千円	府内小・中学校の児童生徒の学力向上を図るため、学校の状況にあわせて、学習状況に応じた習熟度別指導を行う。 ○小学校(3年生以上)－国語・算数 ○中学校－国語・数学・英語
<b>&lt;2 すべての府立学校が魅力を高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざす&gt;</b>		
さらなる特色づくり推進費 《知事重点事業》	1億2,250万円 3億7,204万2千円 3億5,864万2千円	府立高等学校のさらなる特色づくりを推進する。 ○進学指導特色校10校を指定し、普通科とあわせ専門学科(文理学科)を設置
がんばった学校支援事業費 《知事重点事業》	3億円 2億円 1億7,500万円	府立学校及び私立高等学校において、中退防止などの課題解決や教育実践などに成果を挙げた学校を支援することで、さらに質の高い教育効果を生む。

事業名	事業費 千円	事業内容の説明
実業教育充実事業費 《知事重点事業(新規)》 (一部大阪教育ゆめ基金活用)	4億541万9千円 0 1億7,024万5千円	将来の大阪の産業を担う技術者として工科高校等の生徒を育成するために、老朽化により精度が低下した設備や安全性の確保が困難な設備の更新を行う。 あわせて、地域産業のニーズや、先端的技術に対応するために時代に即した設備の整備を図り、専門教育の充実を図る。 【1-17ページ主要事業1 参照】
広報強化推進事業 《新規》 (大阪教育ゆめ基金活用)	1,243万6千円 0 0	府立高等学校の魅力を一層PRするため、高校展の開催や外部の専門家による広報活動へのアドバイス・研修を実施し、各校の広報活動を強化する。 【1-18ページ主要事業2 参照】
使える英語プロジェクト事業費 《知事重点事業》	1億1,946万円 2億3,162万6千円 2億3,162万6千円	English Frontier High Schoolsに指定された府立高等学校24校が、英語コミュニケーション能力のさらなる向上をめざして、指導法の研究、特設レッスンの開設、教材作成を行う。 また、授業以外でも英語を使う機会を広げるため、各校のEnglish Camp、英語コンテストなどの英語活動を支援する。
外国人による語学指導充実費	5億455万7千円 5億1,278万9千円 4億7,140万8千円	外国語教育を充実し、英語等によるコミュニケーション能力や国際感覚豊かな高等学校生を育成するため、府立高等学校への英語指導等を行う外国青年等の配置及び語学学校等に勤務する外国人指導員の派遣を行う。 ○外国語指導助手の招致〔ALT〕 38名(8月以降20名) ○外国人英語指導員の配置〔NET〕 45名(8月以降58名) ○外国人英語講師の派遣〔T-NET〕 67校(8月以降72校)
実践的キャリア教育・職業教育支援事業費 《知事重点事業》	1億3,800万円 1億3,800万円 1億2,200万円	校長のマネジメントにより、各高等学校が生徒のニーズに応じたインターンシップなどのキャリア教育プログラムを実施できるよう支援する。

事業名	事業費 千円	事業内容の説明
社会人等活用推進費	1億4,066万5千円 1億4,057万4千円 1億4,057万4千円	<p>地域や社会で活躍する優れた技能や専門的な知識を有する人を「学校支援人材バンク」に登録し、指導者として学校教育に広く活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校支援社会人等指導者の活用 (高等学校、支援学校)</li> <li>○特別非常勤講師の活用(高等学校)</li> </ul>
障がいのある生徒の高校生活支援事業費 《知事重点事業》	1億1,892万3千円 1億274万5千円 1億274万5千円	<p>障がいのある生徒の個々の状況に即した学校生活や学習の支援を行うため、専門的な知識を持つ人材等を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○エキスパート支援員(臨床心理士等)の配置</li> <li>○学習支援員・介助員の配置</li> </ul>
高等学校支援教育力充実事業 《知事重点事業(新規)》 《新規》	739万8千円 0 0	<p>自立支援推進校等の中から4校を支援教育サポート校に指定し、自立支援推進校等のノウハウを当該地域の府立高等学校と共有し、障がいのある生徒に対する教科指導等の充実を図る。</p> <p style="text-align: right;">【1-19ページ主要事業3 参照】</p>
長期入院生徒学習支援事業 《知事重点事業(新規)》 《新規》	1,491万4千円 0 0	<p>病気・ケガなどによる入院のために長期間登校できないが、就学の意思を強く持ち学習意欲がある生徒の学習を支援する。</p> <p style="text-align: right;">【1-20ページ主要事業4 参照】</p>
<b>&lt;3 障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援する&gt;</b>		
職業コース整備事業費 《知事重点事業》	545万4千円 617万3千円 617万3千円	<p>障がいのある生徒の後期中等教育における多様な選択肢を提供するとともに、就労を見据えた指導を行うため、新たに4校の府立知的障がい支援学校高等部に「職業コース」を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○豊中支援、和泉支援、吹田支援、箕面支援</li> </ul>

事業名	事業費 千円	事業内容の説明
府立支援学校 通学バス運行事業費	17億8,314万3千円 16億480万円 15億5,437万8千円	児童生徒の通学手段の確保のため通学バスを運行する。 ○通学バス186台
府立知的障がい支援学校 新校整備費・府立支援学校 教育環境整備事業 《知事重点事業》	46億2,257万2千円 5億8,458万1千円 3億7,958万円	府立知的障がい支援学校の児童生徒数の増加への対応や生徒の社会的自立の支援のため、新校を整備する。 また、新校開校までの対応として、4分校の運営を行う。 ○豊能・三島地域 工事（25年4月開校予定） ○泉北・泉南地域 実施設計及び工事（25年4月分校移転予定） ○北河内地域 実施設計 ○中河内・南河内地域 基本設計及び実施設計
府立視覚支援学校 整備事業費	19億654万8千円 7,179万2千円 6,410万2千円	府立視覚支援学校の工事を引き続き実施する。 工事期間 23年度～26年度
知的障がいのある生徒の 教育環境整備事業費	2,773万円 2,597万3千円 2,597万3千円	知的障がいのある生徒の後期中等教育を充実するため、府立高等学校に設置した自立支援推進校及び共生推進校において、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。 また、25年4月の共生推進校1校増設に向けて、24年度中に教室整備を行う。 ○自立支援推進校 9校 （園芸、柴島、阿武野、西成、松原、 枚方なぎさ、八尾翠翔、堺東、貝塚高等学校） ○共生推進校 4校 （枚岡樟風、千里青雲、芦間、久米田） ※学習サポーター、非常勤講師も活用。
支援学級指導体制 充実事業費	1億4,944万9千円 1億5,819万8千円 1億5,819万8千円	小中学校の支援学級において、在籍する児童生徒の障がいの状況が重度化・重複化及び多様化していることから、非常勤職員を活用し、きめ細かな指導体制をつくる。
市町村医療的ケア 体制整備推進事業費	8,134万円 6,972万円 6,972万円	小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒に対応するため、看護師を配置する市町村に対し、その経費の一部を助成する。



事業名	事業費 千円	事業内容の説明
支援教育地域支援整備事業費	6,418万円 5,319万5千円 5,319万5千円	府立支援学校のリーディングスタッフ（府立支援学校教員）が十分に活動できるよう非常勤講師の配置等を行う。 ○リーディングスタッフ 地域の小中学校等へ巡回相談を実施
特別支援教育指導費	1,682万5千円 3,759万円 2,911万3千円	府立支援学校における教育内容、教育環境の充実を図る。 ○宿泊学校行事に看護師が付添い、医療的ケアの必要な児童・生徒の安全を確保する。 ○各市町村就学指導委員会、府立支援学校入学対象者に対し適正な就学指導を行う。〈特別支援学校就学指導充実費〉 ○24年4月「社会福祉士及び介護福祉士法施行規則の一部を改正する法律」施行にともない、支援学校内で行われている医療的ケアを継続して実施するために必要な法定研修を行う。
府立支援学校福祉・医療関係人材活用事業費	522万3千円 522万3千円 522万3千円	支援学校における教育の充実を図るため、福祉医療関係の専門的な知識のある人材を特別非常勤講師として配置する。
<b>&lt;4 子どもたちの健康と体力づくりを進める&gt;</b>		
体力向上サポート事業費	575万2千円 575万2千円 575万2千円	小学校の体育授業に体育系大学生などの外部人材を派遣し、児童に効果的な体の動かし方を身に付けさせるとともに、運動の楽しさを感じることができるよう指導する。
子ども元気アッププロジェクト事業費 (大阪教育ゆめ基金活用)	120万円 120万円 120万円	大阪の子どもたち（小学生）の心身の健やかな成長や体力の向上を図るため、“熱中・協力・感動”をテーマにスポーツ大会を開催する。 ○ドッジボール大会（H24.11月予定） ○ジャンプアップ大会（H24.12月予定） ○駅伝大会（H25.2月予定）
競技力向上対策事業費	2,357万7千円 2,412万円 2,412万円	長期的・継続的な競技力の定着化を図り、本府スポーツのより一層の普及・振興を図る。 ○国体選手の強化事業助成等（40競技） ○一般競技の強化助成費（18競技）

事業名	事業費 千円	事業内容の説明
中学校給食導入促進事業 費補助金 《知事重点事業》  学校給食実施費	11億800万円 0 1億9,185万6千円  2億7,857万5千円 2億7,718万1千円 2億6,967万7千円	学力や体力をはじめ中学生の成長の源となる「食」を充実させ、大阪の教育力の向上につなげるため、市町村（政令市除く）に対する財政的支援を行い、中学校給食の導入を促進する。 ○債務負担行為 【期間】23年度～27年度 【限度額】246億円 【1-21ページ主要事業5 参照】  府立支援学校及び夜間定時制高等学校に学ぶ児童・生徒の心身の健全な発達に資するため、安全・安心な学校給食を実施する。 ○府立支援学校給食調理業務委託 箕面・八尾・和泉・吹田・富田林・茨木・佐野・佐野砂川校 吹田鳥飼校の各支援学校 堺・だいせん高等の各聴覚支援学校（11校） ○給食センター委託事業 八尾東校・交野四條畷校の支援学校（2校） ○デリバリー給食実施 夜間定時制高等学校15校 ○学校給食における安全性の確保 ・府立学校給食用老朽備品の更新 ・給食用食材の定期検査
<b>&lt;5 教員の力を高めるとともに、指導が不適切な教員を現場からははずす&gt;</b>		
教職員研修の充実	1億8,547万4千円 1億9,578万9千円 1億9,578万9千円	教職員研修 <府教育センターで実施する研修> 総合研修 20講座 課題別研修 80講座 合計 100講座 <各課で実施する研修> ・初任者研修 ・キャリアアップ支援研修
教職員採用選考費	1,819万1千円 1,816万3千円 1,816万3千円	教育者としての資質、意欲にあふれた人材を確保するため、教員採用選考テストのPR活動に力を入れるとともに、教員採用選考の一層の工夫・改善に努める。 ○説明会・広報活動の充実等 ○学生及び合格者を対象とした事業の実施 ・大阪教志セミナーの実施 ・合格者対象セミナーの実施

事業名	事業費 千円	事業内容の説明
海外の先進的な学校への 教職員派遣事業 《知事重点事業》 (大阪教育ゆめ基金活用)  教職員の資質向上方策 推進事業費	3,831万7千円 5,172万円 5,172万円  520万9千円 520万9千円 520万9千円	海外において先進的な取組みを実施している各学校等に学校現場の教職員を派遣し、本府の教育施策に反映させる。  改正教育公務員特例法に基づき、「指導が不適切である」教諭等への認定及び指導改善研修など具体的な対応を実施する。 地公法、地教行法に基づき、教職員の意欲・資質能力の一層の向上と学校の活性化をめざして、教職員の評価・育成システムを実施する。
<b>&lt;6 学校の組織力と学校へのチーム支援を強化する&gt;</b>		
[教職員定数] (一部再掲)	4,564億805万1千円 4,614億2,071万5千円 4,549億848万6千円	1. 定数の状況 ※人数は条例定数(対前年比)  小学校 27,153人(▲80人) 中学校 15,897人(156人) 高等学校 10,179人(4人) 特別支援学校 5,015人(132人) 計 58,244人(212人)  2. 学級編制基準 小学校 1年生35人、2～6年生40人(支援学級8人) ※2年生については35人の学級編制を府施策で実施 中学校 40人(支援学級 8人) 高等学校 40人 特別支援学校 ・幼稚部 6人 ・小・中学部 6人 ・高等部(本科) 8人 ・重複障害学級 3人 ・訪問学級 3人

事業名	事業費	事業内容の説明
校長マネジメント推進事業費 《知事重点事業》	千円  2億3,350万円 2億3,350万円 2億3,350万円	すべての学校で作成する「学校経営計画」を実現するため、校長・准校長の裁量により活用できる予算を充実するとともに、「学校経営計画」における中期的目標の具体化に向けた基盤整備のため、課題に応じた大型備品の購入や施設設備の改修等の中規模的な投資を行う。
教育総合相談事業費	2,029万7千円 2,026万9千円 2,026万9千円	教育センターにおいて、様々な悩みを持つ子どもや保護者等に対し、インターネット等の手法も活用し、効果的かつ効率的な相談を実施する。 ○専用電話相談の実施 ○24時間相談窓口の実施 ○教職員の悩みの相談の実施 ○対面相談の実施 ○カリキュラムNAV i プラザの運営
府立学校教育ICT化推進事業費 《知事重点事業》	6,747万4千円 6,786万9千円 3,696万8千円	府立学校において、目的別に整備されているネットワークや端末について、有効に活用できるICT環境の実現を図るためのシステム設計を行い、あわせて「校務処理システム」導入による校務の情報化・効率化を図り、教育の質の向上をめざす。
教育総合情報ネットワーク基盤整備事業費	9,482万6千円 9,584万7千円 9,584万7千円	府立学校における情報通信ネットワークの基盤整備を行うことにより、ICT教育の活性化及び業務の効率化を図るとともに、インターネット等を活用した研修の実施など、教育センターにおける研修・研究機能の充実を図る。
学校情報ネットワーク整備事業費	5億626万7千円 5億3,968万円 5億2,539万4千円	学校図書館を「学習情報センター」として情報通信機器を設置するとともに、生徒がインターネットで情報収集ができるよう校内や教育センターと各学校とのネットワーク網の運用を行う。

事業名	事業費 千円	事業内容の説明
<u>&lt;7 子どもたちの安全で安心な学びの場をつくる&gt;</u>		
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金	1,311万2千円 1,347万6千円 1,347万6千円	学校安全ボランティア(スクールガード)を活用した効果的な安全体制を整備し、地域との連携を重視した学校安全に関する取組を行う市町村を支援する。
府立学校教育環境整備事業費	5億674万2千円 5億1,800万円 4億7,284万7千円	府立学校の教育環境を改善するため、特別教室の空調設備を設置する。 ○空調設備設置 高等学校27校83室、支援学校5校15室
府立学校耐震性能向上・大規模改造事業費	68億1,262万4千円 66億8,489万円 58億6,778万8千円	府立学校の建物の耐震補強工事を大規模改修工事と併せて行う。 ○高等学校 39校・121棟 ※支援学校の工事分については、平成23年度2月補正予算で措置(国3次補正対応) (7校11棟分 補正額875,332千円)
府立学校施設・設備改修費	13億428万5千円 14億6,189万5千円 13億7,111万4千円	府立学校の建物の福祉整備等の改修工事を行い、良好な教育環境の確保を図る。 ○福祉のまちづくり関連整備 ・エレベータ設置工事 ・スロープ、手すりの設置、障がい者用トイレの設置 ○施設整備費等(トイレ改修など)

事業名	事業費 千円	事業内容の説明
高等学校教育環境改善事業費	14億8,073万円 14億8,073万円 14億8,073万円	夏季休業期間を中心に府立高等学校において行われている多様な取り組みの教育効果を高めるとともに、さらなる教育環境の向上を図るため、普通教室等に導入した空調機により、快適な学習空間を提供する。 ○契約手法 一括業務委託方式 契約期間 15年度～28年度
府立学校維持管理費	47億6,544万3千円 47億5,699万円 47億5,699万円	府立学校における維持管理運営経費 ○高等学校 138校 ○支援学校 25校・4分校
実践的防災教育総合支援事業 《新規》	2,002万6千円 0 0	緊急地震速報受信システム等を活用した避難訓練等を通して、新たな防災教育の指導方法等の開発・普及を行うとともに、防災教育の推進を図る。 ○モデル校50校 【1-22ページ主要事業6 参照】
<b>&lt;8 家庭との役割分担、地域との協力で子どもたちの学びと育ちを支える&gt;</b>		
教育コミュニティづくり推進事業費	1億675万4千円 1億4,925万円 1億1,092万8千円	地域社会が一体となった教育コミュニティの取り組みを一層進めるため、地域の実情に応じて市町村が行う学校・家庭・地域の連携協力による様々な取り組み（学校支援地域本部・おおさか元気広場・家庭教育支援）を支援し、社会全体の教育力の向上を図る。
府立図書館運営費	8億1,756万6千円 8億2,883万円 8億1,810万5千円	生涯学習、高度情報時代にふさわしい総合的な図書館サービスを提供する。 ○中央図書館 資料の収集、府民講座の実施、国際児童文学館の運営など ○中之島図書館 資料の収集、ビジネス支援室の運営、耐震補強工事設計委託など
社会教育施設運営費	8,192万1千円 8,358万3千円 8,358万3千円	社会教育の諸活動を振興することを目的として、社会教育施設を運営する。 ○少年自然の家運営費 ○中之島図書館別館(サテライト教室)運営費

事業名	事業費 千円	事業内容の説明
<b>&lt;9 子どもたちの豊かな心をはぐくむ&gt;</b>		
帰国・渡日児童生徒学校生活サポート推進事業費	177万2千円 177万2千円 177万2千円	日本語指導を必要とする帰国・渡日児童生徒やその保護者等を対象に市町村との連携のもと、進路ガイダンス等を実施するとともに、ホームページを活用して10言語による学校での生活や進路情報を提供する。
日本語教育学校支援事業費	966万6千円 1,032万2千円 669万3千円	日本語指導が必要な外国人生徒が在籍する府立高等学校に対し、日本語・母語指導や生活適応指導等を行える教育サポーター等を派遣する。
愛さつOSAKA展開事業 (大阪教育ゆめ基金活用)	500万円 498万円 449万円	小中学校等において、愛さつOSAKAのロゴマークやのぼり等を活用したあいさつ運動を展開する。 また、府立学校の児童・生徒が行うボランティアや地域活動等に必要な物品等を支援するとともに、顕著な取組みを表彰する。
府立博物館管理運営費	2億8,173万6千円 2億8,643万8千円 2億8,643万8千円	府立の博物館の管理運営を行う。 ○弥生文化博物館運営費 ○近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘管理運営費
文化財調査事務所運営費	2億4,104万1千円 1,928万6千円 1,928万6千円	○文化財調査事務所等の維持管理を行う。 ○和泉池上収蔵庫(仮称)を整備する。 ・用地の取得のため有償所管替 ・地盤調査 ・実施設計
指定文化財等保存事業費	3,091万円 3,102万8千円 3,102万8千円	国及び府指定文化財の保存修理等に対する助成等を行う。 ○有形文化財保存修理費等補助金 ○文楽協会補助金

事業名	事業費	事業内容の説明
	千円	
<b>&lt;10 責任を持って行動できる大人に育てます&gt;</b>		
スクールカウンセラー 配置事業費	3億5,066万4千円 3億5,066万4千円 3億5,066万4千円	いじめや不登校などへのきめ細かな対応を図るため、児童生徒の心のケアとモチベーションの回復や保護者等の悩みの相談等に効果的な役割を果たすスクールカウンセラー（臨床心理士）を中学校に配置する。
スクールソーシャル ワーカー等活用事業費	2,728万1千円 2,728万1千円 2,728万1千円	学校と福祉をつなぐ専門家として、スクールソーシャルワーカーを府内市町村に派遣し、子どもの生活環境に働きかけることにより問題行動等の未然防止、早期対応・解決を図る。
児童生徒支援 総合対策事業費	3,911万4千円 4,831万8千円 3,796万3千円	生徒指導上の課題を総合的に捉えた支援対策として、被害者救済システムの運用、24時間電話相談の実施、いじめ・暴力行為等問題行動への対応や不登校児童生徒に対する支援、命に関わる重篤な事象や学校だけでは困難な事象に対する支援に取り組む。



担当課	教育振興室 高等学校課
担当者	教務グループ 首席指導主事 横山 強
内 線	3467
直 通	06-6946-2387

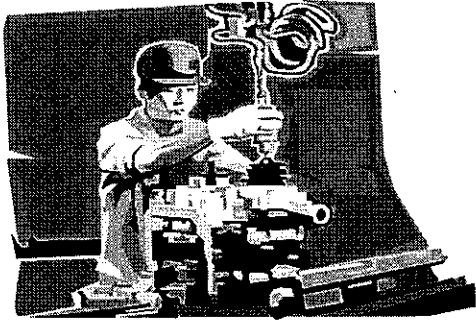
## 実業教育充実事業費【知事重点事業】

### 【事業目的】

将来の大阪の産業を担う技術者として工科高校等の生徒を育成するためには、老朽化により精度が低下した設備や安全性の確保が困難な設備の更新を行う必要がある。あわせて、地域産業のニーズや先端的技術に対応するために時代に即した設備の整備を図り、専門教育の充実を図る。

### 【今後の方針】

- ・施設設備の整備
- ・企業連携の強化
- ・教員の技術・技能の向上
- ・教育課程の改善・充実



【平成24年度当初予算額】 405,419千円

【整備内容】 工科高校 7校 農業高校 1校 計24品目

系・科	主な整備内容	学校名
機 械 系	CNC旋盤、 CAD/CAMレーザー加工機 等	今宮工科、城東工科、布施工科 等
電 気 系	系統連系実習装置 等	藤井寺工科、佐野工科 等
建 築 系	地盤工学型一面せん断試験機 等	西野田工科
環境化学システム系	合成研究用ドラフトチャンバー	堺工科
農 業 系	植物培養クローン苗育成装置 等	園芸

担当課	教育振興室 高等学校課
担当者	生徒指導グループ 首席指導主事 山上浩一
内線	3432
直通	06-6944-3858

## 広報強化推進事業

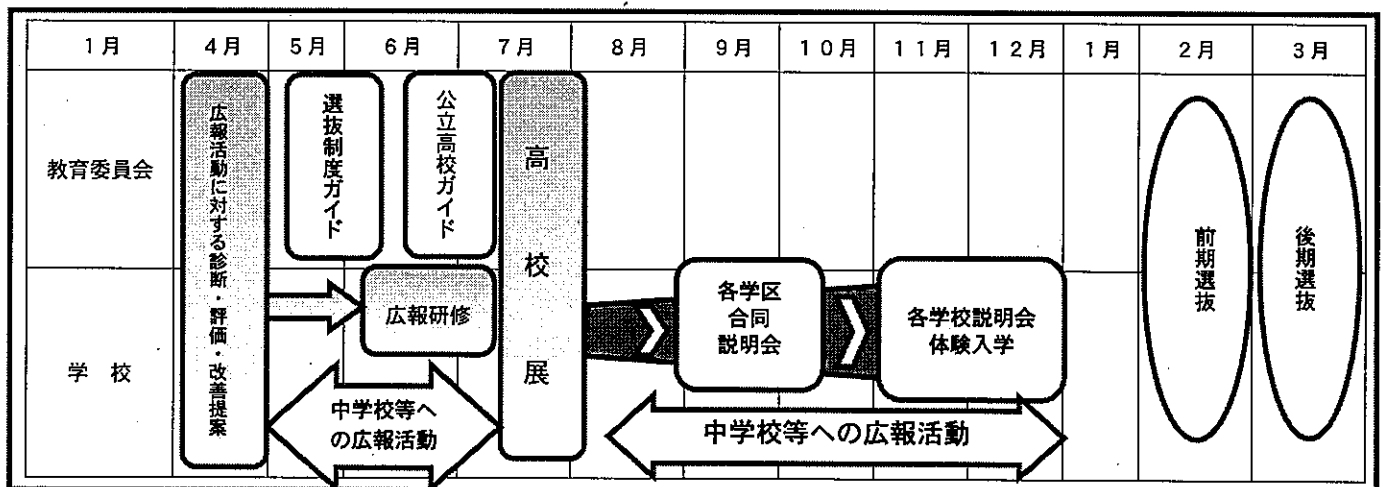
### 【事業目的】

府立高校の魅力を一層発信するとともに、中学生が明確な目標を持って高校に進学し、充実した学校生活を送ることができるよう、進路決定のために必要な情報を提供する。

### 【事業内容】

<p>■ 高校展の開催</p> <p>目的：中学3年生及びその保護者に府立高校の魅力を伝える。                  主催：大阪府教育委員会                  時期：7月下旬実施予定                  内容：・各学校のブースを設置し、個別の説明会を実施する。                  ・イベントスペースにおける吹奏楽、ダンス、和太鼓などのパフォーマンス                  ・府立高校出身の有名人による講演やトークショー</p>	<p>1 府民へのアピール</p>
<p>■ 広報活動のノウハウの向上</p> <p>目的：各学校に広報担当者を位置づけ、広報活動の強化を図る。                  内容：①外部の専門家による広報活動へのアドバイス（4月中旬～5月下旬）                  ・各校における広報活動（HP等）の診断、評価、改善提案                  ②広報研修の開催（6月下旬～7月下旬）                  ・中学校等に対する効果的なプレゼンのノウハウの取得</p>	<p>2 広報活動支援</p>

【平成24年度当初予算額】 12,436千円



担当課 教育振興室 支援教育課  
 担当者 調整グループ 長谷川  
 内 線 4735  
 直 通 06-6944-6890

### 高等学校支援教育力充実事業 【知事重点事業】

府立高校に在籍する知的障がい（発達障がい）のある生徒が年々増加する中、教科指導等のノウハウを有する自立支援推進校等から4校を支援教育サポート校と位置づけ、来校及び巡回相談等を実施することにより、府立高校における支援教育力の充実を図る。

【平成24年度当初予算額】 7,398千円

#### 現 状 と 課 題

- ・現在、府立の自立支援推進校・共生推進校は13校あり、知的障がいのある生徒に対し、それぞれの特性を活かした指導を行っている。
- ・一方、府立高等学校では、知的障がい生徒129人（知的障がい生徒自立支援コース81人を除く）、発達障がい生徒504人が在籍し、高等学校の教育課程で学んでいるが、教科指導等において教育的課題を有している。

（知的障がいのある生徒等に係る教育的課題）

- ・教育課程編成のノウハウ
- ・評価方法のノウハウ
- ・教材、教具の開発及び蓄積
- ・進級、卒業判定に係る対応
- ・進路指導のノウハウ

自立支援推進校等から4校を支援教育サポート校に指定し、支援室を設置。

府立高等学校に在籍する知的障がいのある生徒等に対する教科指導等、ノウハウを共有。

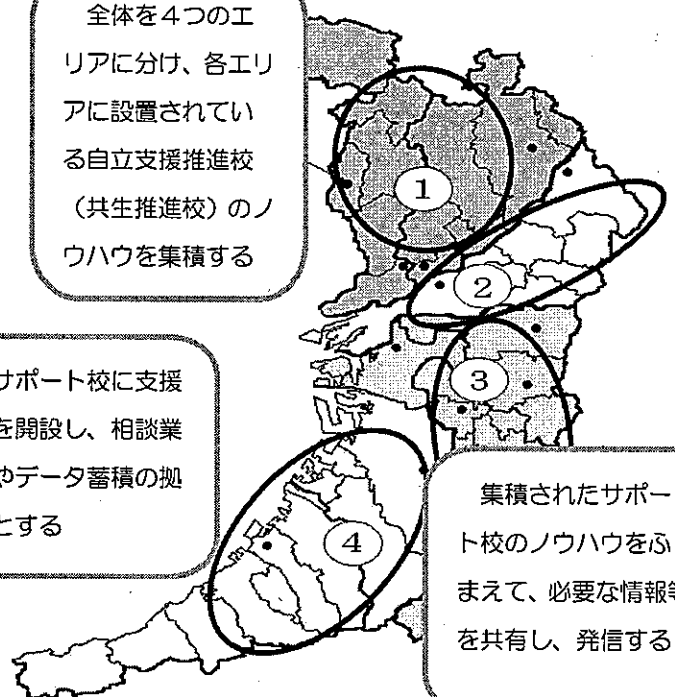
#### サポート校の主な事業

- ① 来校・巡回相談
  - 教育課程の編成の工夫
  - 授業モデル、教材・教具の提示、評価の工夫 など
- ② 研究授業（公開授業）等の開催
  - 知的障がい等の生徒への指導をテーマに研究授業を実施
  - 教科指導をテーマに実践報告会を開催 など
- ③ 情報提供
  - 教材・教具、授業モデル案
  - 関係機関の情報提供 など

全体を4つのエリアに分け、各エリアに設置されている自立支援推進校（共生推進校）のノウハウを集積する

サポート校に支援室を開設し、相談業務やデータ蓄積の拠点とする

集積されたサポート校のノウハウをふまえて、必要な情報等を共有し、発信する



担当課	教育振興室 高等学校課
担当者	生徒指導グループ 首席指導主事 山上 浩一 教務グループ 横山・植木
内線	3432 (生徒指導グループ) 3428 (教務グループ)
直通	06-6944-3858 06-6946-2387

## 長期入院生徒学習支援事業【知事重点事業】

### 【事業目的】

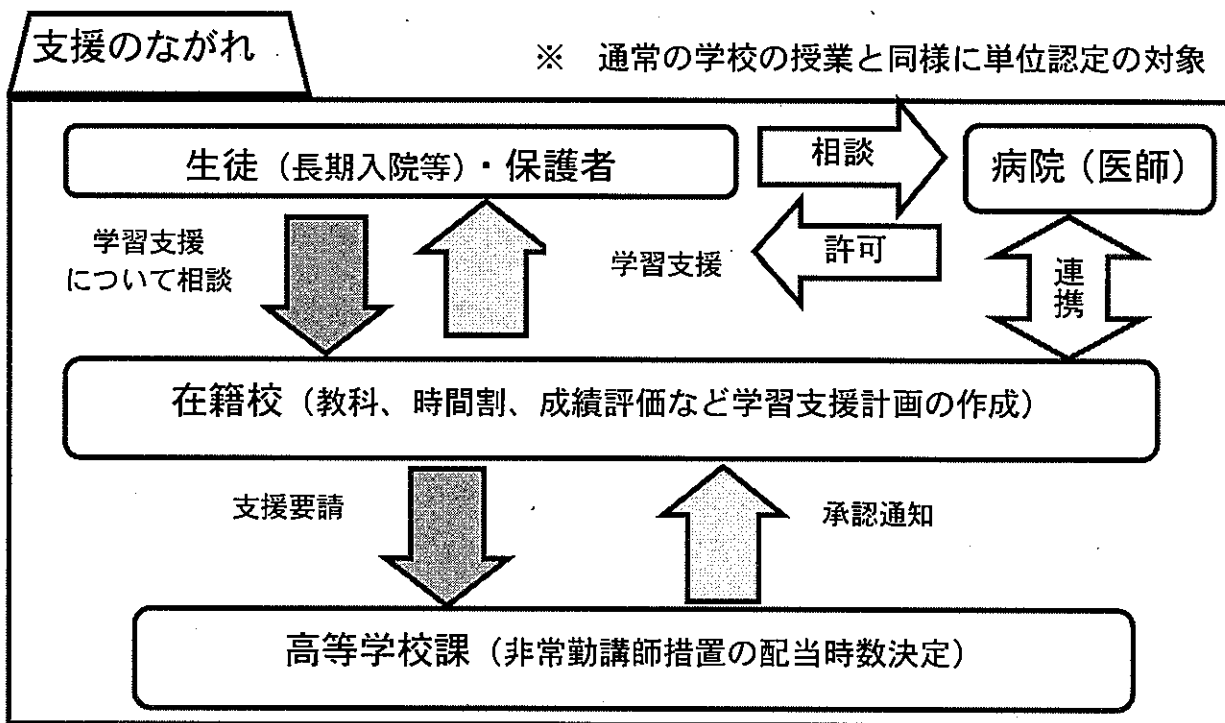
病気・けが等による入院でやむを得ず長期間登校できないが、就学を強く持ち、学習意欲がある生徒の学習を支援する。

### 【事業内容】

生徒の入院している病院等へ在籍校の教員（本務者または非常勤）が出向き、状況に応じた授業を実施するための講師時数を措置する。

なお、病気・ケガ等による長期入院のために、30日以上登校できないが、病院において医師の許可のもと、自校からの学習指導を希望する生徒を対象とする。

【平成24年度当初予算額】 14,914千円



担当課	教育振興室保健体育課
担当者	保健・給食グループ 柴田、木寺
内線	3470
直通	06-6944-6903

## 中学校給食導入促進事業費補助金【知事重点事業】

### 【事業目的】

学力や体力をはじめ、中学生の成長の源となる「食」を充実させ、大阪の教育力の向上につなげるため、市町村（政令市除く）に対し財政支援を行い、中学校給食の導入を促進する。

【平成 24 年度当初予算額】 1,108,000 千円

### 【事業内容】

#### （1）補助対象

- ・新たな給食施設等の整備に伴う施設整備費及び消耗品費等
- ・既存給食施設の機能向上に向けた全面改修等に伴う施設整備費

#### （2）補助率等

①施設整備費：定率補助（1／2）

②消耗品費等：定額補助

※補助上限：1校あたり1億500万円（①+②計）

#### （3）平成 24 年度整備予定市町村

池田市、箕面市、高槻市、寝屋川市、大東市、河内長野市、羽曳野市、高石市、  
河南町、千早赤阪村

担当課	教育振興室保健体育課
担当者	保健・給食グループ 岸田、酒井
内線	3471
直通	06-6944-9365

## 実践的防災教育総合支援事業

### 【事業目的】

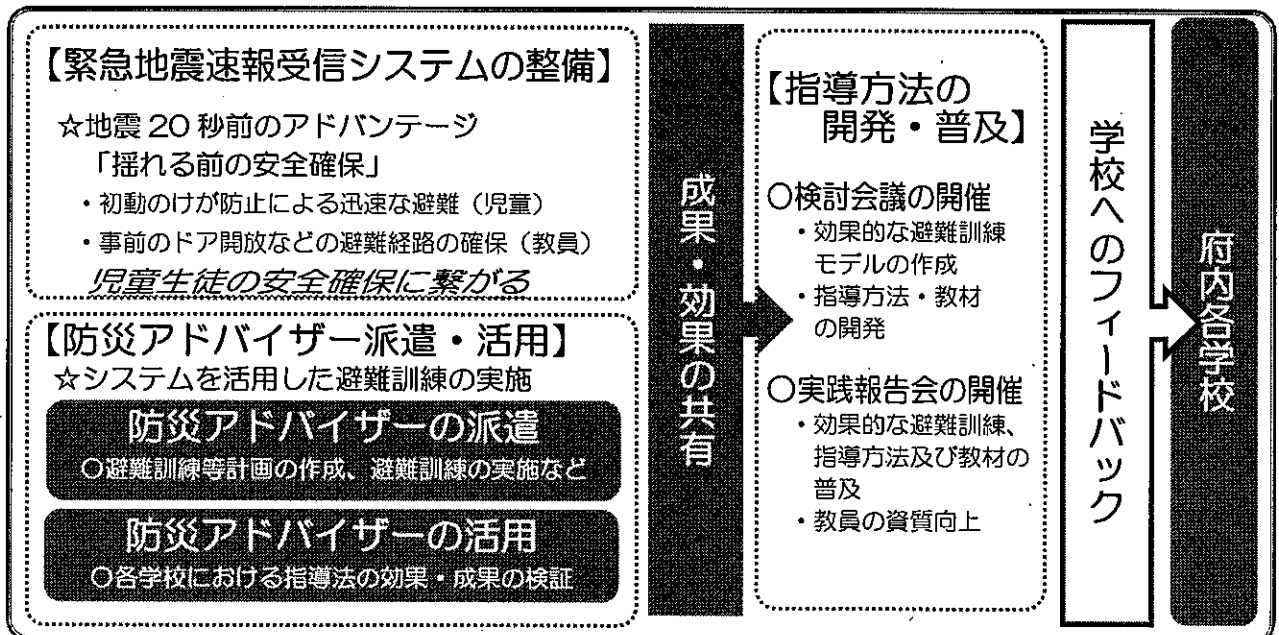
地震等災害発生時における迅速な「初期行動」が重要であり、東日本大震災の教訓を踏まえ、モデル校において防災科学技術を活用した避難訓練等を通して、新たな防災教育の指導方法等の開発・普及を行うとともに、「逃げることを基本とする防災教育」を推進する。

【平成 24 年度当初予算額】 20,026 千円

(うち国庫委託事業 19,498 千円 うち一般財源 528 千円)

### 【事業内容】

- 「緊急地震速報受信システムの整備」(17,256千円)  
府内公立の幼・小・中・高校・支援学校計 50 校をモデル校に指定し、受信システム機器を整備する。
- 「防災アドバイザー派遣・活用」(1,976千円)  
緊急地震速報受信システムを整備したモデル校に防災の専門家を派遣し、避難計画・訓練などのチェックやシステムを活用した防災訓練等を実施し、その効果・成果の検証を行う。
- 「指導方法の開発・普及」(794千円)  
効果的な避難訓練のモデルの作成や指導方法・教材の研究・開発を行い、府内の学校にその成果を普及する。



○事件議決案（1件）

件名	概要
指定管理者の指定の件 （大阪府立弥生文化博物館）	大阪府立弥生文化博物館の指定管理者の指定 指定期間 平成24年4月1日から 平成28年3月31日まで 指定する団体 大阪府文化財センター・近鉄ビルサービスグループ

# 大阪府立弥生文化博物館指定管理者の指定について

文化財保護課

## 【指定管理者の公募】

### 1) 公募条件

- ・ 指定管理予定期間 平成24年4月1日から平成28年3月31日まで（4年間）
- ・ 管理運営経費 121,152千円を上回らない範囲内で提案

### 2) 公募の流れ

- ・ 募集要項の配布 平成23年10月12日から同年11月30日まで
- ・ 施設案内及び現地説明会 平成23年10月25日（参加団体：2団体）
- ・ 応募書類の受付 平成23年12月1日から同年12月9日まで  
（応募団体：1団体 \*上記2団体で構成されるグループ）

## 【指定管理候補者の選定（平成23年12月22日 指定管理候補者選定委員会）】

### 1) 指定管理候補者

大阪府文化財センター・近鉄ビルサービスグループ  
（（公財）大阪府文化財センター及び近鉄ビルサービス株式会社で構成）  
（近つ飛鳥博物館の指定管理者と同じ）

### 2) 主な選定理由

- ・ 複数の法人でグループを構成したことにより、事業品質を維持しつつ経費削減や広報強化等、効率的運営を提案した点が評価できる。
- ・ これまでの事業を継続・発展させ、また卑弥呼に会える博物館などの新たな取組の提案は評価できる。

## 【今後の予定】

平成24年 3月中旬 議会の承認

4月1日 管理運營業務契約書締結、年度支払い計画書の締結

## 【参考】

### 弥生文化博物館取組み状況

	H19	H22	H24提案	
利用者数（人）	45,502	90,556	92,800	
	入館者数	45,502	58,413	59,300
	館外事業参加者数	0	32,143	33,500
府費投入年額 〔委託料－府収入〕（千円）	164,378	138,429	121,152	
利用者1人当り府費投入額（円）	3,613	1,529	1,306	



○条例案（11件）

番号	件名	概要
1	大阪府教育行政基本条例制定の件	子どもたちにとって将来にわたって必要となる力を育む教育の振興に資するため、府の教育行政に関し基本となる事項について定めるもの。
2	大阪府立学校条例制定の件	<p>1 府立学校の効果的かつ効率的な運営を行うため、府立学校の設置、運営等について必要な事項を定めるもの。</p> <p>2 大阪府立高等学校等条例において設定していた職員の定数について、児童・生徒数の変動に伴う学級数の増減及び国の定数改善に伴い改正するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校 10,147人 → 10,152人</li> <li>・特別支援学校 3,518人 → 3,595人</li> </ul> <p>（「大阪府立高等学校等条例」は廃止）</p>
3	職員基本条例制定の件	職員（警察職員を除く。）が自律性を備えた人材としてその能力を高めつつ、府民全体の奉仕者として全力を挙げてその職務を遂行し、もって府政の適確な運営と府政に対する府民の信頼の向上に資することを目的として、その任用、人事評価、給与、分限、懲戒及び退職管理等に関する基本的な事項を定めるもの。
4	職員基本条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件	<p>職員基本条例の制定に伴い、関係条例について、所要の改正を行うもの。</p> <p>[主な改正内容]</p> <p>(1) 職員の分限に関する条例の一部改正 府の職員（警察職員を除く。）の分限事由及び処分の基準を新たに定めるもの。</p> <p>(2) 職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部改正 府の職員（警察職員を除く。）の懲戒処分の基準を新たに定めるもの。</p> <p>(3) 職員の退職管理に関する条例の一部改正 職員基本条例の制定に伴い、特定の法人への再就職の禁止規定が適用除外となる場合を定める等、必要な事項を定めるもの。</p> <p>[関係条例]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員の給与に関する条例</li> <li>・ 職員の給料及び管理職手当の特例に関する条例</li> <li>・ 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例</li> <li>・ 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例</li> <li>・ 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例</li> <li>・ 府費負担教職員の分限及び懲戒に関する条例</li> </ul>

5	府費負担教職員定数条例一部改正の件	<p>児童・生徒数の変動による学級数の増減及び国の定数改善に伴い、府費負担教職員の定数を改正するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 27,233人 → 27,153人</li> <li>・中学校 15,741人 → 15,897人</li> <li>・高等学校 28人 → 27人</li> <li>・特別支援学校 1,365人 → 1,420人</li> </ul>
6	大阪府立図書館協議会条例一部改正の件	<p>1 図書館法の改正により、図書館協議会の委員の任命基準については条例で定めることとされたため、所要の改正を行うもの。</p> <p>2 大阪府特別職報酬等審議会からの答申等を踏まえ、図書館協議会の委員報酬額を改定する。 (日額) 9,100円 → (日額) 8,200円</p>
7	大阪府文化財保護法に基づく事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>豊中市の中核市移行に伴い、文化財保護法に基づく事務の一部については同市が処理することとなるため、所要の改正を行うもの。</p>
8	知事及び副知事の給料、手当及び旅費に関する条例等一部改正の件	<p>平成23年8月29日及び平成23年12月14日に大阪府特別職報酬等審議会からなされた答申及び意見具申等を踏まえ、特別職の報酬及び給料の額等について等の見直しを行うもの。</p>
9	大阪府附属機関条例一部改正の件	<p>地方自治法により、附属機関の委員の報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法については条例で定めなければならないとされており、現在、大阪府附属機関条例第2条において、組織、委員その他構成員の報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法その他附属機関に関し必要な事項は、当該執行機関が定めることとされているが、地方自治法の趣旨に則り、附属機関の委員等の報酬の額の上限及び費用弁償並びにその支給方法を新たに定める等の所要の改正を行うもの。</p>
10	大阪府高校生修学等支援基金条例一部改正の件	<p>本基金は、国の高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金の交付を受け、平成21年度から3年間の期間を定めて設置されたが、この度、国の平成23年度第3次補正予算成立に伴い、平成26年度末まで事業の実施期間が延長されたため、所要の改正を行うもの。</p>
11	大阪府認定こども園の認定の基準に関する条例一部改正の件	<p>認定こども園法の改正により、認定こども園に係る認定要件については、都道府県の条例で定めることとされたことから、認定こども園の類型等の認定要件を定めるため、所要の改正を行うもの。</p>